

【表紙】

| | |
|------------|---------------------------------------|
| 【提出書類】 | 四半期報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条の4の7第1項 |
| 【提出先】 | 関東財務局長 |
| 【提出日】 | 2024年2月7日 |
| 【四半期会計期間】 | 第20期第2四半期（自 2023年10月1日 至 2023年12月31日） |
| 【会社名】 | グリー株式会社 |
| 【英訳名】 | GREE, Inc. |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役会長兼社長 田中 良和 |
| 【本店の所在の場所】 | 東京都港区六本木六丁目11番1号 |
| 【電話番号】 | 03-5770-9500 |
| 【事務連絡者氏名】 | 取締役上級執行役員最高財務責任者 大矢 俊樹 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 東京都港区六本木六丁目11番1号 |
| 【電話番号】 | 03-5770-9500 |
| 【事務連絡者氏名】 | 取締役上級執行役員最高財務責任者 大矢 俊樹 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） |

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第19期 第2四半期連結 累計期間 | 第20期 第2四半期連結 累計期間 | 第19期 |
|----------------------------------|----------------------------|----------------------------|---------------------------|
| 会計期間 | 自2022年7月1日 至2022年12月31日 | 自2023年7月1日 至2023年12月31日 | 自2022年7月1日 至2023年6月30日 |
| 売上高 (百万円) | 33,169 | 30,027 | 75,440 |
| 経常利益 (百万円) | 3,028 | 2,064 | 13,086 |
| 親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円) | 934 | 720 | 9,278 |
| 四半期包括利益又は包括利益 (百万円) | 1,216 | 983 | 5,710 |
| 純資産額 (百万円) | 85,558 | 91,888 | 92,549 |
| 総資産額 (百万円) | 116,649 | 125,828 | 124,806 |
| 1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円) | 5.42 | 4.22 | 54.07 |
| 潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円) | 5.36 | 4.17 | 53.47 |
| 自己資本比率 (%) | 72.9 | 72.6 | 73.7 |
| 営業活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円) | 454 | 3,566 | 4,590 |
| 投資活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円) | 278 | 142 | 439 |
| 財務活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円) | 3,277 | 983 | 3,264 |
| 現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円) | 70,260 | 76,626 | 74,293 |

| 回次 | 第19期 第2四半期連結 会計期間 | 第20期 第2四半期連結 会計期間 |
|--------------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|
| 会計期間 | 自2022年 10月1日 至2022年 12月31日 | 自2023年 10月1日 至2023年 12月31日 |
| 1株当たり四半期純損失金額 () (円) | 5.11 | 2.71 |

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額の算定における期中平均株式数については、株式付与E S O P信託口及び役員報酬B I P信託口が所有する当社株式を四半期連結貸借対照表において自己株式として表示していることから、当該株式の数を控除しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容において、重要な変更はありません。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分及び名称を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表注記事項（セグメント情報等）セグメント情報 2. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

また、主要な関係会社における異動は以下のとおりであります。

（コマース事業）

第1四半期連結会計期間において、ジョブダ株式会社を設立し、連結子会社としております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1)業績の状況

当社グループはゲーム・アニメ事業、メタバース事業、DX事業、コマース事業、投資事業の各セグメントにおいて積極的な投資に取り組んで参りました。この結果、当第2四半期連結累計期間の当社グループ業績は、売上高30,027百万円（前年同期比9.5%減）、営業利益2,035百万円（同38.6%減）、経常利益2,064百万円（同31.8%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益720百万円（同22.9%減）となりました。

なお、第1四半期連結会計期間より、前連結会計年度において「インターネット・エンタメ事業」に含めていた事業を独立した「ゲーム・アニメ事業」、「メタバース事業」、「DX事業」、「コマース事業」、「その他」に区分しており、「投資・インキュベーション事業」について「投資事業」へ名称を変更しております。

また、対前年同四半期の増減及び増減率については、前年同四半期の数値を変更後の区分方法に組み替えた数値に基づいて作成しております。

セグメント別の経営成績は次のとおりであります。

ゲーム・アニメ事業

既存スマートフォンゲームの長期運営体制による収益安定化及び海外展開による収益力向上に取り組むとともに、新規タイトルの開発を進めて参りましたが、「ヘブンバーズブレード」のリリース初期盛り上がり反動等により軟調に推移しました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高22,151百万円（前年同期比11.6%減）、営業利益2,910百万円（同17.5%減）となりました。

メタバース事業

プラットフォーム事業において、スマートフォン向けメタバース「REALITY」のコンテンツ拡充及び機能拡充を進めるとともに、グローバル展開を進めて参りました。また、VTuber事業への積極的な投資も継続して参りました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高3,748百万円（前年同期比12.6%増）、営業利益1百万円（同98.7%減）となりました。

DX事業

マーケティングDX事業・オペレーションDX事業ともに支援案件の積み上げを進めて参りましたが、前連結会計年度に終了した大型案件の影響等により軟調に推移しました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高2,648百万円（前年同期比3.7%減）、営業利益400百万円（同24.0%減）となりました。

コマース事業

コマース事業全体で「メディア×SaaS」戦略を推進、メディア力を活かし、安定収益基盤であるSaaS事業の強化を進めて参りました。また、第1四半期連結会計期間に新たに開始したHR事業への積極的な投資も継続して参りました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高646百万円（前年同期比4.1%減）、営業利益26百万円（同179.3%増）となりました。

投資事業

インターネット・IT領域を中心に投資するベンチャーキャピタルやスタートアップへの投資に取り組んで参りましたが、当社出資ファンドにおける保有株式の売却による収益が減少したこと等により軟調に推移しました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高995百万円（前年同期比33.9%減）、営業損失256百万円（前年同期は営業利益50百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は125,828百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,022百万円増加致しました。流動資産は108,972百万円(前連結会計年度末比1,605百万円増)となり、主な増加要因は「現金及び預金」及び「未収入金」がそれぞれ1,166百万円、564百万円減少した一方、「金銭の信託」が3,500百万円増加したことによるものであります。固定資産は16,856百万円(同582百万円減)となり、主な減少要因は「繰延税金資産」が300百万円増加した一方、「投資有価証券」及び投資その他の資産の「その他」がそれぞれ632百万円、182百万円減少したことによるものであります。

負債につきましては33,940百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,683百万円増加致しました。流動負債は15,666百万円(同4,724百万円減)となり、主な減少要因は「未払金」が411百万円増加した一方、「1年内償還予定の社債」及び「契約負債」がそれぞれ5,000百万円、422百万円減少したことによるものであります。固定負債は18,274百万円(同6,408百万円増)となり、主な増加要因は「社債」及び固定負債の「その他」がそれぞれ6,000百万円、408百万円増加したことによるものであります。

純資産につきましては、91,888百万円となり、前連結会計年度末に比べ661百万円減少致しました。主な減少要因は「その他有価証券評価差額金」が280百万円増加し、また、「自己株式」が154百万円減少した一方、「利益剰余金」が1,156百万円減少したことによるものであります。

企業の安定性を示す自己資本比率は、当第2四半期連結会計期間末は72.6%であります。また、支払い能力を示す流動比率は当第2四半期連結会計期間末は695.6%となっております。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」といいます。)は、前連結会計年度末に比べ2,333百万円増加し、残高は76,626百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により獲得した資金は、3,566百万円(前年同期は454百万円の獲得)となりました。これは主に、法人税等の支払額759百万円があった一方、税金等調整前四半期純利益2,080百万円、営業投資有価証券の減少1,307百万円、未払金の増加566百万円及び未収入金の減少564百万円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により支出した資金は、142百万円(前年同期は278百万円の獲得)となりました。これは主に、敷金の回収による収入153百万円及び投資有価証券の売却による収入116百万円があった一方、投資有価証券の取得による支出323百万円及び有形固定資産の取得による支出121百万円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により支出した資金は、983百万円(前年同期は3,277百万円の獲得)となりました。これは主に、社債の発行による収入6,000百万円があった一方、社債の償還による支出5,000百万円及び配当金の支払による支出1,972百万円があったことによるものであります。

(4) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は639百万円であります。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 640,000,000 |
| 計 | 640,000,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年12月31日) | 提出日現在発行数(株) (2024年2月7日) | 上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名 | 内容 |
|------|---|----------------------------|------------------------------------|---------------|
| 普通株式 | 179,749,700 | 179,749,700 | 東京証券取引所 (プライム市場) | 単元株式数 100株 |
| 計 | 179,749,700 | 179,749,700 | - | - |

(注)「提出日現在発行数」欄には、2024年2月1日からこの四半期報告書提出日の新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (株) | 発行済株式 総数残高 (株) | 資本金 増減額 (百万円) | 資本金 残高 (百万円) | 資本準備金 増減額 (百万円) | 資本準備金 残高 (百万円) |
|----------------------------|-----------------------|----------------------|---------------------|--------------------|-----------------------|----------------------|
| 2023年10月1日～ 2023年12月31日 | - | 179,749,700 | - | 100 | - | 2,365 |

(5) 【大株主の状況】

2023年12月31日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (千株) | 発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%) |
|--|---|---------------|-----------------------------------|
| 株式会社セコイア | 港区赤坂1丁目14-5 | 96,000 | 56.17 |
| 田中 良和 | 東京都港区 | 14,819 | 8.67 |
| KDDI株式会社 | 東京都新宿区西新宿2丁目3-2 | 8,000 | 4.68 |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口) | 東京都港区浜松町2丁目11-3 | 7,402 | 4.33 |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (株式付与ESOP信託口・76166) | 東京都港区浜松町2丁目11-3 | 5,497 | 3.22 |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (役員報酬BIP信託口・76759) | 東京都港区浜松町2丁目11-3 | 2,918 | 1.71 |
| 藤本 真樹 | 東京都中央区 | 1,817 | 1.06 |
| 株式会社日本カストディ銀行(信託口) | 東京都中央区晴海1丁目8-12 | 1,231 | 0.72 |
| STATE STREET BANK WE ST CLIENT - TREATY 505234 (常任代理人株式会社みずほ銀行) | 1776 HERITAGE DRIVE, NORTH QUINCY, MA 02171, U.S.A.(東京都港区港南2丁目15-1) | 1,068 | 0.63 |
| J.P. MORGAN SE - LUX EMBOURG BRANCH 384535 (常任代理人株式会社みずほ銀行) | 6 ROUTE DE TREVES L-2633 SENNINGERBERG LUXEMBOURG (東京都港区港南2丁目15-1) | 1,059 | 0.62 |
| 計 | - | 139,816 | 81.81 |

(注) 株式会社セコイアは、当社の代表取締役会長兼社長の田中良和が代表取締役を務めております。

(6) 【議決権の状況】
 【発行済株式】

2023年12月31日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|------------------|-----------|----|
| 無議決権株式 | - | - | - |
| 議決権制限株式(自己株式等) | - | - | - |
| 議決権制限株式(その他) | - | - | - |
| 完全議決権株式(自己株式等) | 普通株式 419,200 | - | - |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 179,260,400 | 1,792,604 | - |
| 単元未満株式 | 普通株式 70,100 | - | - |
| 発行済株式総数 | 179,749,700 | - | - |
| 総株主の議決権 | - | 1,792,604 | - |

(注) 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(株式付与E S O P信託口及び役員報酬B I P信託口)が所有する当社株式8,420,315株は、「完全議決権株式(その他)」の欄に8,420,300株(議決権の数84,203個)及び「単元未満株式」の欄に15株を含めて記載しております。

【自己株式等】

2023年12月31日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有株式数(株) | 他人名義所有株式数(株) | 所有株式数の合計(株) | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%) |
|------------|------------------|--------------|--------------|-------------|------------------------|
| グリー株式会社 | 東京都港区六本木六丁目11番1号 | 419,200 | - | 419,200 | 0.23 |
| 計 | | 419,200 | - | 419,200 | 0.23 |

(注) 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(株式付与E S O P信託口及び役員報酬B I P信託口)が所有する当社株式8,420,315株は、上記自己株式に含めておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年7月1日から2023年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (2023年6月30日) | 当第2四半期連結会計期間 (2023年12月31日) |
|----------------|-------------------------|-------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 50,293 | 49,126 |
| 受取手形、売掛金及び契約資産 | 7,694 | 7,908 |
| 未収入金 | 2,298 | 1,733 |
| 営業投資有価証券 | 19,574 | 19,437 |
| 金銭の信託 | 24,000 | 27,500 |
| その他 | 3,506 | 3,288 |
| 貸倒引当金 | 0 | 21 |
| 流動資産合計 | 107,367 | 108,972 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | 2,365 | 2,292 |
| 無形固定資産 | | |
| その他 | 8 | 7 |
| 無形固定資産合計 | 8 | 7 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 10,242 | 9,609 |
| 繰延税金資産 | 1,907 | 2,207 |
| その他 | 3,239 | 3,057 |
| 貸倒引当金 | 324 | 317 |
| 投資その他の資産合計 | 15,064 | 14,556 |
| 固定資産合計 | 17,439 | 16,856 |
| 資産合計 | 124,806 | 125,828 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 1年内償還予定の社債 | 5,000 | - |
| 未払法人税等 | 1,684 | 1,694 |
| 契約負債 | 5,919 | 5,497 |
| 賞与引当金 | 512 | 646 |
| 未払金 | 6,251 | 6,662 |
| その他 | 1,023 | 1,164 |
| 流動負債合計 | 20,391 | 15,666 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | 10,700 | 16,700 |
| その他 | 1,165 | 1,574 |
| 固定負債合計 | 11,865 | 18,274 |
| 負債合計 | 32,256 | 33,940 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (2023年6月30日) | 当第2四半期連結会計期間 (2023年12月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------------|
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 100 | 100 |
| 資本剰余金 | 2,365 | 2,365 |
| 利益剰余金 | 93,690 | 92,534 |
| 自己株式 | 5,836 | 5,682 |
| 株主資本合計 | 90,319 | 89,317 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 1,657 | 1,938 |
| 為替換算調整勘定 | 66 | 66 |
| その他の包括利益累計額合計 | 1,724 | 2,004 |
| 新株予約権 | 454 | 479 |
| 非支配株主持分 | 51 | 87 |
| 純資産合計 | 92,549 | 91,888 |
| 負債純資産合計 | 124,806 | 125,828 |

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年12月31日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日) |
|---------------------------------------|--|--|
| 売上高 | 33,169 | 30,027 |
| 売上原価 | 14,372 | 13,582 |
| 売上総利益 | 18,797 | 16,444 |
| 販売費及び一般管理費 | 15,479 | 14,408 |
| 営業利益 | 3,317 | 2,035 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 51 | 51 |
| 受取配当金 | 54 | 15 |
| 暗号資産評価益 | - | 165 |
| その他 | 8 | 18 |
| 営業外収益合計 | 115 | 251 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 59 | 67 |
| 支払手数料 | 50 | 31 |
| 為替差損 | 250 | 118 |
| その他 | 44 | 4 |
| 営業外費用合計 | 404 | 222 |
| 経常利益 | 3,028 | 2,064 |
| 特別利益 | | |
| 投資有価証券売却益 | 3 | 28 |
| 関係会社株式売却益 | 3 | - |
| 特別利益合計 | 6 | 28 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 2 | 13 |
| 投資有価証券評価損 | 620 | - |
| その他 | 0 | - |
| 特別損失合計 | 624 | 13 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 2,410 | 2,080 |
| 法人税等 | 1,471 | 1,377 |
| 四半期純利益 | 939 | 702 |
| 非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失() | 4 | 17 |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益 | 934 | 720 |

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年12月31日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日) |
|------------------|--|--|
| 四半期純利益 | 939 | 702 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 2,106 | 771 |
| 為替換算調整勘定 | 24 | 0 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | 24 | 1,052 |
| その他の包括利益合計 | 2,155 | 280 |
| 四半期包括利益 | 1,216 | 983 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 1,220 | 1,000 |
| 非支配株主に係る四半期包括利益 | 4 | 17 |

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年12月31日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日) |
|-------------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前四半期純利益 | 2,410 | 2,080 |
| 減価償却費 | 145 | 195 |
| 受取利息及び受取配当金 | 106 | 67 |
| 支払利息 | 59 | 67 |
| 為替差損益(は益) | 414 | 117 |
| 投資有価証券売却損益(は益) | 3 | 28 |
| 投資有価証券評価損益(は益) | 620 | - |
| 売上債権の増減額(は増加) | 691 | 214 |
| 未収入金の増減額(は増加) | 75 | 564 |
| 貸倒引当金の増減額(は減少) | 10 | 14 |
| 営業投資有価証券の増減額(は増加) | 650 | 1,307 |
| 前払費用の増減額(は増加) | 178 | 445 |
| 長期前払費用の増減額(は増加) | 279 | 14 |
| 未払金の増減額(は減少) | 911 | 566 |
| 未払費用の増減額(は減少) | 140 | 138 |
| 未払消費税等の増減額(は減少) | 662 | 259 |
| 契約負債の増減額(は減少) | 272 | 422 |
| 賞与引当金の増減額(は減少) | 288 | 134 |
| その他 | 179 | 36 |
| 小計 | 3,231 | 4,320 |
| 利息及び配当金の受取額 | 109 | 67 |
| 利息の支払額 | 25 | 62 |
| 法人税等の支払額又は還付額(は支払) | 2,861 | 759 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 454 | 3,566 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | 393 | 121 |
| 投資有価証券の取得による支出 | 500 | 323 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 3 | 116 |
| 関係会社株式の売却による収入 | 47 | 39 |
| 敷金の差入による支出 | - | 3 |
| 敷金の回収による収入 | 1,180 | 153 |
| その他 | 59 | 3 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 278 | 142 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 社債の発行による収入 | 7,700 | 6,000 |
| 社債の償還による支出 | - | 5,000 |
| 自己株式の取得による支出 | 2,414 | - |
| 配当金の支払額 | 1,969 | 1,972 |
| その他 | 38 | 11 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 3,277 | 983 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 374 | 106 |
| 現金及び現金同等物の増減額(は減少) | 3,635 | 2,333 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 66,624 | 74,293 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 70,260 | 76,626 |

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

第1四半期連結会計期間において、ジョブダ株式会社を新たに設立したため、連結の範囲に含めておりません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の処理)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純損益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、税引前四半期純損益に一時差異等に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を使用する方法によっております。

(四半期連結貸借対照表関係)

当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。

これらの契約に基づく借入未実行残高は以下の通りであります。

| | 前連結会計年度 (2023年6月30日) | 当第2四半期連結会計期間 (2023年12月31日) |
|---------|-------------------------|-------------------------------|
| 当座貸越極度額 | 17,000百万円 | 17,000百万円 |
| 借入実行残高 | - 百万円 | - 百万円 |
| 差引額 | 17,000百万円 | 17,000百万円 |

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次の通りであります。

| | 前第2四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年12月31日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日) |
|-------|--|--|
| 広告宣伝費 | 2,524百万円 | 2,186百万円 |
| 支払手数料 | 6,666百万円 | 5,625百万円 |

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

| | 前第2四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年12月31日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日) |
|-----------|--|--|
| 現金及び預金勘定 | 46,260百万円 | 49,126百万円 |
| 金銭の信託 | 24,000百万円 | 27,500百万円 |
| 現金及び現金同等物 | 70,260百万円 | 76,626百万円 |

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)

1. 配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|--------------------|-------|-----------------|-----------------|----------------|---------------|-------|
| 2022年8月22日 取締役会 | 普通株式 | 1,905 | 11.0 | 2022年 6月30日 | 2022年 9月5日 | 利益剰余金 |

(注) 配当金の総額には、株式付与E S O P信託口が所有する当社株式への配当金65百万円を含めておりません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2022年8月22日開催の取締役会決議に基づき「役員報酬B I P信託」を導入し、当第2四半期連結累計期間において自己株式3,000千株を取得しました。この結果、自己株式が2,414百万円増加しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)

配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|-------------------|-------|-----------------|-----------------|----------------|----------------|-------|
| 2023年8月3日 取締役会 | 普通株式 | 1,877 | 11.0 | 2023年 6月30日 | 2023年 8月24日 | 利益剰余金 |

(注) 配当金の総額には、株式付与E S O P信託口及び役員報酬B I P信託口が所有する当社株式への配当金95百万円を含めておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | | | | | その他 (注2) | 合計 | 調整額 (注3) | 四半期連結 損益計算書 計上額 |
|----------------------------|-------------------|-----------------|-------|----------------|----------|--------|-------------|--------|-------------|-----------------------|
| | ゲーム・ アニメ事 業 | メタバ ース事 業 | DX事業 | コマー ス事 業 | 投資事 業 | 計 | | | | |
| 売上高 | | | | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 25,040 | 3,330 | 2,578 | 670 | 1,506 | 33,126 | 43 | 33,169 | - | 33,169 |
| セグメント間の 内部売上高または 振替高 | 4 | - | 172 | 4 | - | 180 | 30 | 211 | 211 | - |
| 計 | 25,045 | 3,330 | 2,750 | 674 | 1,506 | 33,307 | 74 | 33,381 | 211 | 33,169 |
| セグメント利益又は 損失() (注1) | 3,526 | 140 | 527 | 9 | 50 | 4,253 | 162 | 4,091 | 774 | 3,317 |

(注)1. セグメント利益又は損失()の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、新規開発事業等が含まれておりません。

3. セグメント利益又は損失()の調整額 774百万円は全社費用等であり、主に報告セグメントに帰属しない一般費用等であります。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | | | | | その他 (注2) | 合計 | 調整額 (注3) | 四半期連結 損益計算書 計上額 |
|----------------------------|-------------------|-----------------|-------|----------------|----------|--------|-------------|--------|-------------|-----------------------|
| | ゲーム・ アニメ事 業 | メタバ ース事 業 | DX事業 | コマー ス事 業 | 投資事 業 | 計 | | | | |
| 売上高 | | | | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 22,149 | 3,732 | 2,460 | 636 | 995 | 29,973 | 53 | 30,027 | - | 30,027 |
| セグメント間の 内部売上高または 振替高 | 2 | 16 | 188 | 10 | - | 217 | 34 | 251 | 251 | - |
| 計 | 22,151 | 3,748 | 2,648 | 646 | 995 | 30,191 | 87 | 30,279 | 251 | 30,027 |
| セグメント利益又は 損失() (注1) | 2,910 | 1 | 400 | 26 | 256 | 3,082 | 21 | 3,061 | 1,025 | 2,035 |

(注)1. セグメント利益又は損失()の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、新規開発事業等が含まれておりません。

3. セグメント利益又は損失()の調整額 1,025百万円は全社費用等であり、主に報告セグメントに帰属しない一般費用等であります。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの変更)

当社グループは、従来「インターネット・エンタメ事業」及び「投資・インキュベーション事業」に区分しておりましたが、当社グループ事業に対する理解の促進等の目的と各事業の自律的な経営体制を強化することを目的とした組織再編に伴い、第1四半期連結会計期間より「インターネット・エンタメ事業」に含めていた事業を独立した「ゲーム・アニメ事業」、「メタバース事業」、「DX事業」、「コマース事業」、「その他」に区分することといたしました。また、「投資・インキュベーション事業」について事業内容をより適正に表示するため「投資事業」へ名称を変更いたしました。なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメント区分に基づき作成したものを開示しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期連結累計期間(自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | | | | | その他 | 合計 |
|---------------|-----------|---------|-------|--------|-------|--------|-----|--------|
| | ゲーム・アニメ事業 | メタバース事業 | DX事業 | コマース事業 | 投資事業 | 計 | | |
| 有料課金収入 | 22,767 | 2,726 | - | - | - | 25,494 | - | 25,494 |
| 業務受託収入 | 1,057 | 510 | 954 | 313 | - | 2,836 | - | 2,836 |
| ライセンス収入 | 642 | - | - | - | - | 642 | - | 642 |
| 投資収入 | - | - | - | - | 294 | 294 | - | 294 |
| その他 | 572 | 92 | 1,624 | 357 | - | 2,646 | 43 | 2,690 |
| 顧客との契約から生じる収益 | 25,040 | 3,330 | 2,578 | 670 | 294 | 31,914 | 43 | 31,958 |
| その他の収益(注1) | - | - | - | - | 1,211 | 1,211 | - | 1,211 |
| 外部顧客への売上高 | 25,040 | 3,330 | 2,578 | 670 | 1,506 | 33,126 | 43 | 33,169 |

(注)1. その他の収益は、主として企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」に基づく投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資に係る収益であります。

2. 「注記事項(セグメント情報等)セグメント情報 2. 報告セグメントの変更等に関する事項」で記載した変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | | | | | その他 | 合計 |
|---------------|-----------|---------|-------|--------|------|--------|-----|--------|
| | ゲーム・アニメ事業 | メタバース事業 | DX事業 | コマース事業 | 投資事業 | 計 | | |
| 有料課金収入 | 20,033 | 3,327 | - | - | - | 23,361 | 0 | 23,362 |
| 業務受託収入 | 960 | 219 | 935 | 320 | - | 2,436 | - | 2,436 |
| ライセンス収入 | 756 | - | - | - | - | 756 | - | 756 |
| 投資収入 | - | - | - | - | 322 | 322 | - | 322 |
| その他 | 399 | 184 | 1,524 | 315 | - | 2,423 | 53 | 2,476 |
| 顧客との契約から生じる収益 | 22,149 | 3,732 | 2,460 | 636 | 322 | 29,300 | 53 | 29,354 |
| その他の収益(注1) | - | - | - | - | 673 | 673 | - | 673 |
| 外部顧客への売上高 | 22,149 | 3,732 | 2,460 | 636 | 995 | 29,973 | 53 | 30,027 |

(注)1. その他の収益は、主として企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」に基づく投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資に係る収益であります。

2. 「注記事項(セグメント情報等)セグメント情報 2. 報告セグメントの変更等に関する事項」で記載した変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下の通りであります。

| | 前第2四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年12月31日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日) |
|---|--|--|
| (1) 1株当たり四半期純利益金額 | 5円42銭 | 4円22銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円) | 934 | 720 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | - | - |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円) | 934 | 720 |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 171,895 | 170,752 |
| (2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 | 5円36銭 | 4円17銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円) | - | - |
| 普通株式増加数(千株) | 1,810 | 1,890 |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があったも のの概要 | - | - |

(注) 普通株式の期中平均株式数については、株式付与E S O P信託口及び役員報酬B I P信託口が所有する当社株式を控除し算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年2月7日

グリー株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 原科 博文

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 新井 慎吾

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているグリー株式会社の2023年7月1日から2024年6月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年7月1日から2023年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、グリー株式会社及び連結子会社の2023年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められて

いる。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。